

2024年12月25日
ハウスバード株式会社

「一日から貸せる家」を一気通貫でプロデュースするハウスバード。
事業継承ニーズの拡大やインバウンド増による宿泊施設不足で
受注・相談件数が2万件を突破
～中小企業庁主催「アツギ支援コンソーシアム」に賛同し、支援団体として登録～

1棟貸し宿泊施設(バケーションレンタル)の開業支援のコンサルティングを行うハウスバード株式会社(東京都新宿区、代表取締役:浅見清夏)では、昨今の様々な社会課題により、「一日から貸せる家」の相談件数が、2020年以降、事業承継に課題を感じているお客さまを中心に伸びています。それに伴い、中小企業庁主催の「アツギ支援コンソーシアム」に賛同、支援団体として登録し、事業継承のサポートを行っています。



社会課題・背景

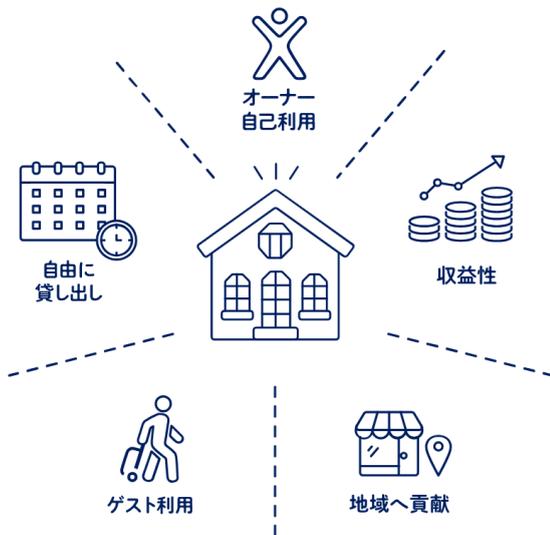
<事業承継ニーズの拡大>

2023年版の中小企業白書によれば、経営者の平均年齢は毎年上昇傾向にあり高齢化が進んでいます。経営者の50%以上が60代で、2022年時点では75歳以上の経営者の割合も増加傾向にあり、多くの中小企業において、経営者の高齢化が進んでおり、経営者の選定が急務となっている状況です。長年育ててきた事業やノウハウ、人材を次世代に承継でき、事業のさらなる発展のため、後継者が既存の経営資源を活かした新規事業をカタチにすることも重要視されています。

＜インバウンド需要の増加に伴う宿泊施設の不足＞

2024年10月の訪日外国人旅行者数は約331万人で、前年同月比31.6%増加し、過去最高であった2024年7月を上回り、単月過去最高を記録しました。1月から10月までの累計では約3,019万人となり、過去最速で3,000万人を突破しています。また、1月から9月までの訪日外国人旅行者による消費額は約5.86兆円に達し、年間の過去最高を更新しており、日本の観光産業がコロナ前の水準を超えて回復していることを示しています。日本政府は、2030年までに訪日外国人旅行者数を6,000万人、旅行消費額を15兆円に増やすことを目標としており、この目標達成に向け、観光地や観光産業の再生・高付加価値化、オーバーツーリズム抑制などの受け入れ環境整備、地方への誘客促進など、さまざまな施策が必要です。宿泊施設の不足も課題の一つであり、今後、地域や観光産業と連携した宿泊施設の取り組みなどにも、期待が集まっています。

一日から貸せる家について



ハウスパードのつくる「一日から貸せる家」は、一棟貸しの宿泊施設です。空き家や遊休不動産を活用し、宿泊施設をつくるプロデュースをハウスパードは行います。

最大の特徴は、どなたでも、どんな期間でも、自由に貸し出しができるということです。別荘を所有するというだけでなく、ひとつの事業として成り立ち、柔軟な収益性と高収益を実現します。そして、オーナーが利用したい際には自由に使用することができ、生活に豊かさを加えます。

また、昨今の社会課題の解決に向けて、弊社主催のセミナーも開催しています。国内最大規模の税理士法人である辻・本郷 税理士法人(東京都新宿区、理事長:徳田孝司)、世界最大級の宿

泊予約プラットフォームであるAirbnbを運営するAirbnb Japan株式会社(本社:米国カリフォルニア州サンフランシスコの日本法人)にも登壇頂き、あらゆる角度からお話しています。

直近では、事業承継と宿泊事業をテーマにしたセミナーを開催し、60名以上の方にご参加頂きました。事業承継や後継者問題に課題を感じる中小企業に向けた宿泊事業の魅力をお伝えしました。

事例紹介

<p>中小企業A社</p>  <p>会社の成長のために新規事業を検討しており、伸びているインバウンド向けで何か事業を始められないかと検討していた。</p> <p>↓</p> <p>「一日から貸せる家」は、固定費の少ない事業であり、ハウスパードの協力があれば、始めやすいことが分かり、PJ開始に至った。</p>	<p>中小企業B社</p>  <p>先代から1年前に会社を承継した若社長。創業時より別荘・保養所として利用していた一軒家が長年使われず、劣化してしまっている。有効活用が課題。</p> <p>↓</p> <p>収益事業化及び保養所の再開が出来るということで、ご成約。今後は複数棟展開を行い、宿泊事業をコアビジネスの一つとして確立するビジョンを掲げている。</p>
---	---

今後の展望

ハウスバードは、これまで全国に60棟もの宿泊施設をプロデュースしてきました。地方の空き家問題、相続対策、承継後の二代目社長の新規宿泊事業支援など、さまざまな課題の解決に「一日から貸せる家」を提案してきました。特に最近では、「後継者のために新たな事業の柱をつくりたい」「より魅力ある会社にするために宿泊事業に参入したい」など、事業承継に関する課題をお持ちの事業者様からのお問い合わせが増えております。

また、宿泊事業を開始後、二棟目、三棟目と検討される方も多く、着実に事業化される方も多いです。

昨今の事業承継や後継者問題は、日本の中小企業の大きな課題であります。Airbnb Japan株式会社、辻・本郷 税理士法人とも力を合わせながら、これからも中小企業の成長、持続可能な経営を支援していきたいと思っております。

本件に関するお問い合わせ先

Sales@housebirdjapan.com (ハウスバード株式会社)

ハウスバード株式会社について



私たちは「1日から貸せる家づくり」のプロフェッショナルです。このような家/別荘を創るためには、不動産・マーケティング・デザイン・建築・施工・運営管理など幅広い知識と経験が必要とされ、どれ1つ欠かすことはできません。家づくりというハード面から宿運営というソフト面まで、分野の垣根を越えてトータルプロデュースができることが私たちの強みです。

豊富な実績をもとにオーナー様に寄り添い、空き家を利活用して社会問題にも貢献してまいります。

会社名	ハウスバード株式会社 (英語表記: Housebird Co.,Ltd.)
設立年月日	2016年9月5日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号 新宿住友ビル31階
代表者名	代表取締役 浅見清夏
事業内容	旅館／ホテルの開業支援コンサルティング
公式web	https://housebirdjapans.com/

<プレスリリースに関するお問合せ先>

ハウスバード株式会社 担当:野本 Email : Sales@housebirdjapan.com